

日時：平成28年6月23日（木）

午前10時から

場所：多賀市民会館1階小ホール

出席委員：21名（26名中）

1 開会

2 委嘱状交付（代表者）

3 市長あいさつ

日立市では、平成24年3月にまちづくりの方向性を定めるため総合計画を策定した。この計画は、10年間の基本構想と、その具体的な施策等を前期5年、後期5年に分けた基本計画で構成している。今年度で前期計画が終了するため、後半5年間の計画を策定することとなる。

前期計画策定後の社会情勢の変化は、やはり国の定めた地方創生の取組である。本市においても人口減少が続いており、2040年には約14万人という推計に対し、昨年策定した日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、2040年の人口15万人以上を目指す計画を立てた。この5年間の変化を十分に検証しながら、後期5年間の計画策定を進めていきたい。

本市は100年を超える「ものづくりのまち」として、多種多彩な人材が集まり、独自の文化、地域性を作ってきている。そういった「ひたちらしさ」を存分に計画に盛り込んで行くことが大事だと考えている。

まずは、市民の皆様にとって安全、安心なまちづくりを基本として、現在、災害時の拠点となる新庁舎の建設を進めているほか、非常時には避難場所として千人以上が収容できる、池の川さくらアリーナも来年1月にオープンする。それらは震災復興の総仕上げとしても位置付けている。

もう一点は、日立総合病院について。民間企業である㈱日立製作所が設置・運営している企業立病院であるが、平成24年に救命救急センターが設置され、救急患者のほとんどを受け入れている。これは他に類がなく、本当に素晴らしいことである。今般、本館棟が完成し、まもなく県北地域を支える病院としてスタートする一方で、現在産科医師がいないため、東京医科大から医師を確保しながら出産対応している状況。非常時の対応を含めた周産期母子医療センターの再開が大きな目標である。

最後に、日立市ならではの様々な良い点など、委員の皆様が日常生活で感じている部分についてお話しいただき、是非、後期5年間の計画に盛り込みたいと考えている。忌憚のないご意見を頂きたく、ご協力いただきたい。

4 委員紹介

5 日立市総合計画後期基本計画策定委員会設置要綱について

事務局から、資料1に基づき、日立市総合計画後期基本計画策定委員会設置要綱について説明した。委員からの意見はなく、了承された。

6 委員長、副委員長の選出について

委員長には、茨城キリスト教大学副学長の池内耕作委員、副委員長には、常磐大学准教授の砂金祐年委員及び日立市コミュニティ推進協議会会長の志賀勝弘委員の2名が選出された。

7 日立市総合計画後期基本計画策定の諮問について

市長から、池内委員長に対し諮問書が手渡された。

8 委員長、副委員長あいさつ

池内委員長：昨年の日立市地域創生有識者会議では、非常に闊達な議論を交わすことができ、「ひたちらしさ」をもう一度見つめていこうということに帰結した議論であったと思う。「ひたちらしさの再発見」とは、普段何気なく見ているものの良さを再実感しようとするものである。今度は総合計画策定なので、施策分野が広範囲になるが、委員の皆様には忌憚のないご意見をいただき、それらを集約して、計画に反映していただけるよう努めたい。

砂金副委員長：総合計画前期基本計画策定時に続いて参加となる。委員長を全力でサポートしたい。

志賀副委員長：まちづくりはそこに住む人達を作り、考え、育てていくことが大切だと考えている。委員の皆様とともに、これからの日立のまちづくりについて一生懸命考えていきたい。

9 議事

(1) 後期基本計画の策定について

事務局から、資料2に基づき、総合計画の構成や計画期間、後期基本計画策定のポイント等について説明。

→委員の意見なし

(2) 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

事務局から、資料3に基づき、地方創生の背景や国の動向、日立市における人口の現状や将来展望等について説明。

→委員の意見なし

(3) 日立市基礎調査報告書の概要について

事務局から、資料4に基づき今後の計画策定や施策立案の基礎資料とするため日立市に関して収集した各種データの内容について説明。

→委員の意見なし

(4) 市民意向等の反映のための取組について

事務局から、資料5及び資料6に基づき、計画策定における市民参画等のプロセス、アンケート調査やインタビューなど4つの具体的取組について説明。

委員長：実施する調査等の結果については、すべて精査していただきたい。これら調査のほか、日立市から転出する理由を探るため、昨年、市で窓口アンケートを実施しているという話を聞いたが、その結果はどうか。

事務局：昨年6月から市民課、支所で窓口アンケートを実施しており、5月で1年分

のデータが集まり、現在集計、分析中。次回には資料として示したいと考えている。

委員長：各委員にも確認いただきたい。特に若い女性、子育て世代の転出の理由は精査したい。

委員：先日、国の役人や政治家が参加する講演会の中で、地方がやるべき事は、ビッグデータの活用と特区であるということだった。日立が今後まちづくりにどう取り組むかという状況把握はビッグデータの活用で行い、やりたいことができれば特区を申し込み、特色を出していくことが近隣との差別化を図る近道ではないかとも言われた。アンケート調査などで市民ニーズをソフト的に捉えることは大事だが、いま日立で何が起きているか、将来を考えるとときにはビッグデータを活用して、特区構想についても、自分たちの持ち味を活かしたまちづくりをやった所が脚光を浴び、日本の中で注目されているので、日立でも例えば自転車のコースを整備するなど、色々アイデアが出てくると思う。その二点を活用してはどうか。

委員長：大変重要な意見。まずビッグデータの方はどうか。

事務局：議題(2)の日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について、資料3にある、人口の流れや男女別年齢別の数字などはビッグデータを活用している。その他にも、産業関係や観光客の流れなどに活用している。これからデータを活用しながら、委員の皆様と一緒に検討作業を進めていきたい。

委員：データを活用して可視化することは重要。先ほどの資料では人口の流れ、転出入などを可視化しているが、他の分野、観点からも様々なデータを可視化して分析することが今後必要となってくると思う。

委員長：今のところ人口の流れだが、他にも使い方はあると思うので、是非活用を考えていただきたい。特区について、市では考えがあるか。

事務局：特区については、規制緩和が必要かどうかという点。内閣府や各省庁の持っている権限の中で、市町村の発展を阻害するようなものがあれば、それについて提案し、関係省庁が許せば特区として認められるというものだが、今後使うような流れがあれば検討したい。

委員長：各界の方がお集まりだが、規制があるからできないということがあれば意見、アイデアをいただきたい。教育特区というものがあり、そこでNPOが学校を作ったりトヨタ（自動車）が作ったりしたことがあった。教育関係の委員にも、ぜひ学校の中でも考えていただければと思う。私も色々考えて提案したい。

(5) 前期基本計画の検証（進捗状況）について

事務局から、資料7に基づき、前期基本計画に掲げた主な事業の取組状況や、各施策の主な取組の達成状況を把握するため設定した「目標指標」の達成見込みについて説明。

委員長：我々が取り組む後期計画は、このチェックに対してのアクションということになる。各施策の主な取組について、達成度を数字でしっかり把握していこうというのがポイント。

副委員長：各施策の取組のうち、7割ほどは達成であるのでその部分は比較的评价されるが、いくつかの達成困難な取組をみると、達成度を測るための指標の立て方に問題があり、見直しが必要な気がする。取組の中には5年前から状況が変化していることから、○、△、×に拘るべき指標もあると思うが、評価方法について

も議論すべきかと思う。

委員長：5年前に、これらの目標指標を立てたのは非常に早い、先進的な取組だと思うが、次のアクションに繋げていくとき、設定した指標の妥当性への重要な指摘。そういった部分についても今後議論したいと思う。

10 その他

事務局：次回策定委員会について、8月上旬開催で調整したい旨説明。

11 閉 会

以上